鉄の過剰生産 解消へ対策

主要国が初 各国支援策チェック

主要20カ国・地域(G20)を中心とした粗鋼を生産する主要国が30日、鉄の過剰生産能力の解消に向けた対策をとりまとめた。各国が提出する生産能力や政府の補助制度に関するデータを評価し、競争をゆがめる政府の過度な支援策について見直しを促すのが柱だ。過剰生産問題で主要国が具体策を打ち出すのは初めて。

日米中などG20を中心とした33カ国・地域でつくる対策会議「グローバル・フォーラム」がベルリンで閣僚級会合を開き、合意した。参加国で世界の粗鋼生産の9割超を占める。

過剰生産の背景には、競争力のない鉄鋼メーカーが過度な政府支援を受け、採算度外視で生産していることがあると判断。とくに世界最大の生産国である中国は国有企業を抱え、世界に安価な鉄を輸出している。

フォーラムでは各国に対し、補助金など政府の支援策や事業所ごとの生産能力などを定期的に報告させ、それぞれの生産体制を互いに評価する体制をつくる。国際的な評価の枠組みを導入することで、各国に公平な競争をゆがめるような政府支援を見直すように促すのがねらいだ。ただ、問題のある政府支援が見つかっても是正を勧告するのは難しい。各国の自主的な見直しを期待することになる。(ベルリン=寺西和男)

中国念頭「皆で監視」

鉄鋼の過剰生産能力の解消にむけた国際的な取り組みが具体化する。共同記者会見で議長国ドイツのブリギッテ・ツィプリス経済・エネルギー相は「世界的な課題には世界的な対応が必要で、我々はそれを実行していく」と強調した。やり玉にあがる中国は先手を打って解消にかじを切った。それでも中国の生産力は巨大。新興国の生産増強も続く。実効性が課題だ。

中国は2000年以降、粗鋼生産が急増、16年は00年の6倍強の8億トン超。世界の粗鋼生産の半分を占めた。だが中国の鋼材消費は13年をピークに減少。まかない切れない鋼材は海外に向かい、輸出量は13年以降の4年間でほぼ倍増。世界の鋼材価格を押し下げた。

これに国際社会が「待った」をかけた。16年5月の伊勢志摩サミットの首脳宣言は「鉄鋼の過剰生産は世界的な構造的課題」とし、「市場を歪曲する措置を取り除く」と明記。同年9月、当の中国・杭州で開かれたG20首脳会議でグローバル・フォーラムの設立を決めた。

こうした国際協調の動きに対し、中国も生産能力削減に取り組む。この日の会見で中国商務省幹部は「16年以降で1億5千万トンの能力を減らした」と強調。国有企業の宝鋼集団と武漢鋼鉄を経営統合する業界再編にも乗り出した。スクラップを材料に中小メーカーが生産する「地条鋼」という粗悪品も根絶やしにしたとされる。地条鋼は、日本の粗鋼生産量と同規模の1億トンあるとされ、建築資材として輸出されてきた。

グローバル・フォーラムは、各国が出し合う自国データを元に、市場歪曲的な政府の支援策がないかどうか、互いに相手を「評価」する。「みんなで監視する。基本は中国が対象だ」(JFEスチール役員)と先行きは楽観できないという。(大鹿靖明)

物価伸び悩みの理由は

「人手不足が不十分だから」と主張

日本銀行の原田泰審議委員は30日、福島市で講演と記者会見を行い、異次元緩和でも物価上昇率2%に達しない理由について「人手不足が不十分だからということにつきる」と述べた。「景気が改善して人手不足が進み、賃金と物価がともに上昇する局面が表れてくる」と主張した。

原田氏は緩和で市場に大量のお金を流せば物価は上がると主張する「リフレ派」の一人。緩和効果で生産や輸出は改善し、雇用も好調だとして「問題は物価が上がっていないことだけ」と指摘。緩和策は「十分効果をもたらしている」とし、「もし外的なショックがあって(緩和が)不十分だとなれば、追加緩和をしなければならない」と述べた。(真海喬生)

日銀・原田審議委員

NYダウ2万4000ドル台

30日の米ニューヨーク株式市場は、大企業でつくるダウ工業株平均が続伸して始まり、2万4000ドルを史上初めて突破した。前日終値からの上げ幅は一時、150ドルを超えた。エネルギー、金融、小売りなど幅広い銘柄が買われた。トランプ政権が進めようとしている大型減税への期待が株価を押し上げている。パウエル次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長が「緩やかな利上げ」の路線を継承する方針を示していることも、市場の安心感につながっている。(ロサンゼルス=江渕崇)

アニメのゲーム化 稼ぎ頭へ

SONY 復活は本物か 3

「フェイト/グランドオーダー(FGO)が業績に大きく貢献している」

ソニーが10月末に開いた9月中間決算の記者会見で、副社長の吉田憲一郎が強調したのがスマートフォン向けゲームだった。音楽事業の今年度の営業利益見通しは940億円。8月時点の予想を190億円押し上げる推進力となった。

FGOは2年前、ソニー傘下のアニメ制作会社「アニプレックス」が配信を始めた。人類滅亡を回避するため、様々なキャラクターを操って戦う内容のロールプレイングゲーム。スマホに無料でダウンロードできるが、アイテム集めや、ゲーム進行を早めるにはお金がかかる。熱烈なファンが多いほど収益は高まる。

米調査会社アップアニーによると、2016年の国内スマホゲームの売上高で3位。社会現象となったポケモンGO(9位)を大きく上回る。英語版も配信され、今年8、9月で世界1位だった。

アニプレックス社長の岩上敦宏は「アニメの強みがユーザーに受けた」とみる。自身が担当するテレビアニメ「フェイト」が下敷きだ。協業先とともにゲームでも物語の展開や、絵作りに徹底してこだわった。

10月には劇場映画版を公開。初週の興行収入で1位となった。アニプレックスは「NARUTO」「3月のライオン」など人気アニメも抱え、「求心力のある作品を作り続けたい」と岩上。ソニー社長の平井一夫も「アニメは新たな収益源として成果を上げている」とたたえる。

(上)7月に開かれた「フェイト/グランドオーダー」の配信2周年を祝うイベントはファンでにぎわった=アニプレックス提供 (下)好調なアニプレックスのスマホゲーム「フェイト/グランドオーダー」

継続利益目指す

ソニーがソフト事業に力を入れるのは「製品の売り切り」からの脱皮のため。サービスを通じて継続的に利益をえる「リカーリング(循環)」と呼ぶビジネスへの志向だ。アニメの「知的財産」を活用したゲーム化はその一環。映画やDVD、キャラクター商品などにも展開できる。

家庭用ゲーム機のプレイステーションでも、力を入れるのは、ゲーム機をネットにつないでゲームや映像、音楽を楽しむ「プレイステーションネットワーク」の有料サービスだ。イヌ型ロボット、アイボも本体19万8千円(税別)とは別に、ネットにつないで「育てる費用」が月2980円(同)かかる。平井は「高い営業利益を得ても、継続できなければ意味がない。リカーリングは重要だ」。

映画事業が課題

アニメを軸にした事業の展開に期待がふくらむ一方で、「喫緊の課題」(平井)が映画事業だ。テレビなどエレクトロニクス事業の不振時には利益を稼いで本体を支えてきた。ところが、ここ数年は大型のヒット作に恵まれず業績が低迷。昨年度は1121億円の減損損失を計上した。

映画を巡る環境も激変。動画配信で米ネットフリックスやアマゾンが台頭し、DVDの販売やレンタルの市場が縮小した。ソニーは当初、今年度の映画事業の営業利益目標に、約700億円を掲げたが、今の見通しは390億円。「重く受け止めている」と平井。

今年前半、平井は月の半分を米国カリフォルニア州カルバーシティーで過ごした。ソニーの映画制作の拠点。広大なスタジオをジーンズとTシャツ姿で歩き回り、社員を集めては課題を探る会合を開いた。「タレント費用の抑制や市場調査の見直しなど改善はまだまだ必要だ」「スパイダーマンのような世界市場を席巻する作品を」。6月には、映画事業の責任者の交代で、てこ入れをはかった。

平井はこう力説する。「今はパソコン、スマホ、タブレットもある。映像コンテンツを収益に結びつけられる絶好の時期だ」。一時は売却もささやかれたソニーの映画事業。今は逆に、米メディア大手、21世紀フォックスの映画事業の買収が取りざたされるなど事業強化に意欲を見せる。=敬称略(西尾邦明)

原油の協調減産 9カ月再延長案

OPECが協議

中東などの産油国でつくる石油輸出国機構(OPEC)は30日、ウィーンの本部で総会を開き、来年3月に期限が切れる原油の協調減産の再延長について協議を始めた。ロシアなど非加盟国も参加する現在の協調減産を、来年末まで9カ月間延長する案が有力だ。ただロシアの石油業界には、協調減産に参加しない米国のシェールオイル事業者にシェアを奪われかねないとの懸念が根強い。(ウィーン)

米法人税22%案浮上

引き下げ幅 上院で審議

米トランプ政権の最重要政策である税制改革で、上院が29日、法案の審議に入った。米メディアによると、財政赤字への懸念から、法人税率の引き下げ幅を当初案の15%より2%抑え、22%にする案が浮上。与党・共和党指導部は上院での可決に向けて法案の調整の詰めの作業を進めており、早ければ30日の採決を目指す。

当初の上院の法案は、現在35%と先進国で最も高いとされる法人税率を、2019年に20%に引き下げることなどが柱。財政赤字が今後10年間で約1・4兆ドル(約160兆円)増える内容で、共和党保守派から懸念が出ていた。

ただ、政権側と折り合えるかは見通せない。トランプ大統領は29日、中西部ミズーリ州で演説し、「今週の採決は米国の次の偉大な章の始まりになる。中小企業の税金を下げ、法人税率を20%に引き下げる」と訴えた。

下院はすでに、来年から法人税率を20%に引き下げる法案を可決。約30年ぶりの税制改革が実現するには、両院で法案を一本化する必要がある。(ワシントン=五十嵐大介)

■東芝病院、売却額285億円に

経営再建中の東芝は30日、東芝病院(東京都品川区)を医療法人社団緑野会(神奈川県大和市)に285億円で売却する契約を結んだ。売却の完了は来年3月30日の予定。売却は10月に基本合意していたが、額は協議を続けていた。

■韓国、政策金利引き上げ

韓国銀行(中央銀行)は30日、金融通貨委員会を開き、政策金利を過去最低の年1.25%から1.5%に引き上げた。利上げは2011年6月以来、約6年半ぶり。堅調な景気や主要国の通貨政策の動向を考慮した。

韓国では景気後退を反映して利下げが続いてきたが、最近は半導体などの輸出に支えられて堅調。(ソウル)

■知的障害者支える信託商品

みずほ信託銀行は、知的障害がある子を持つ親向けの信託商品「生命保険信託(未来あんしんサポート型)」を1日から取り扱う。親が亡くなった場合、保険金が知的障害がある子の生活資金として毎月振り込まれるほか、財産管理の「指図権者」として親族に加えて障害者施設も加えたのが特徴。

■東京マーケット

30日、かっこ内は前日比

◇円・ドル・ユーロ(17時、銀行間、買い)
1ドル=112.28円(0.83円安)
1ユーロ=1.1864ドル
1ユーロ=133.21円(0.94円安)

◇東証1部株価(終値)
日経平均 2万2724.96円(+127.76円)
TOPIX 1792.08(+5.93)
出来高 24億4557万株

◇長期金利(新発10年国債)
348回債 0.035%(+0.005)

◇短期金利
無担保翌日物 −0.055%

◇金地金店頭価格(消費税込み)
売り(1グラム) 5041円(−24円)

◇ドバイ原油(東京商品取引所)
12月限 1バレル=60.27ドル(−0.02ドル)